

平成 17年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 7月 20日

上場会社名 日置電機株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 6866

本社所在都道府県 長野県

(URL http://www.hioki.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉池達悦

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長

氏名 西沢卓見

TEL (0268) 28 - 0555

中間決算取締役会開催日 平成 17年 7月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 6月中間期の連結業績(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 6月中間期	7,747	(9.3)	1,368	(3.0)	1,356	(3.1)
16年 6月中間期	7,089	(18.5)	1,328	(68.6)	1,315	(71.2)
16年 12月期	13,812		2,222		2,175	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 6月中間期	872	(7.2)	68	90	-	-
16年 6月中間期	814	(75.3)	66	82	-	-
16年 12月期	1,320		103	10	-	-

(注) 持分法投資損益 17年 6月中間期 - 百万円 16年 6月中間期 - 百万円 16年 12月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 6月中間期 12,667,288 株 16年 6月中間期 12,186,101 株 16年 12月期 12,379,176 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 6月中間期	15,905	13,113	82.5	1,035 25
16年 6月中間期	14,160	11,269	79.6	925 08
16年 12月期	15,412	12,515	81.2	984 51

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 6月中間期 12,667,288 株 16年 6月中間期 12,182,118 株 16年 12月期 12,667,318 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 6月中間期	711	368	252	4,503
16年 6月中間期	641	125	307	2,493
16年 12月期	1,982	302	448	4,406

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 12月期の連結業績予想(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	14,600	2,560	1,530

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 109 円 80 銭

平成17年5月12日開催の当社取締役会において、平成17年8月19日付をもって当社普通株式1株を1.1株に分割する旨決議しておりますので、これを考慮し1株当たり予想当期純利益(通期)を算定しております。

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

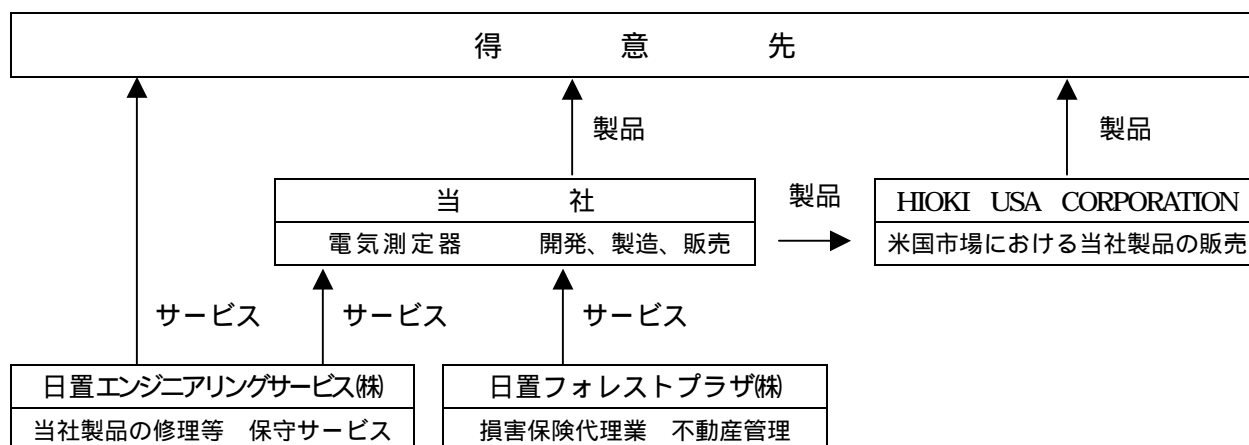
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 3 社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気測定器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っております。

各グループ会社の事業部門ごとの位置付けは次の通りであり、また事業の種類別セグメント情報の事業区分における各社の位置付けも同一であります。

電気測定器事業	当社が電気測定器の開発、製造、販売を行っておりますが、国内においては日置エンジニアリングサービス㈱が製品の保守・サービスを行っております。また、海外においては HIOKI USA CORPORATION が、米国において当社製品の販売を行っております。
その他の事業	日置フォレストプラザ㈱が損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

企業は社会的な存在であります。当社は社会に受け入れられる高品質の製品と最高のサービスを提供し、顧客の満足を得ることに全力を尽くしてまいります。また地域社会の一員として教育文化等地域社会の発展に役立つ活動を積極的に支援していきます。

これらを実現する前提として先進の研究開発と新分野の確立に挑戦する研究開発型企業を目指し、自主的な成長発展をはかってまいります。

また、適正な利益を確保し、会社の成長発展の原資とするとともに、株主、社員そして社会へ還元したいと考えています。

2. 利益配分に関する基本方針

株主各位に対する利益配分につきましては、安定的な配当の維持を重視して1株当たり年間10円の配当を実施し、節目節目で記念配当あるいは株式分割を実施してまいりました。

今後も普通配当10円を安定的利益還元のベースとした上で、配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

なお、今期中間配当を実施いたします。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

平成13年11月1日付をもって、定款を変更し1単元の株式の数を1,000株から100株に減少いたしました。これにより当社株式の流通の活性化と投資家層の拡大が図られるものと期待しております。

4. 目標とする経営指標

従来「売上高経常利益率10%以上」を目標としてまいりましたが、平成15年12月期にこの目標を達成することができました。

今後は「売上高経常利益率20%」を目標として設定し、新製品投入による新市場の開拓及び海外市場の開拓を通じ売上高を拡大し、経営効率を上げることによりこの目標の達成を目指してまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

研究開発面におきましては、顧客に密着し顧客の要望をいち早くつかみ、他社にないオンリーワンの製品を提供することを目指します。また少し先の需要を見越して研究開発を進め、新しい価値を顧客に提案することにより新分野の確立を目指してまいります。

販売面におきましては、国際化の方針のもと、中国、台湾、韓国を中心にアジア地域を最重要ターゲット市場として開拓するとともに、アメリカ市場の開拓も積極的に進め輸出を強化していきます。

生産面におきましては、品質の向上及びコストダウンを進め、国際市場において活躍できる製品づくりを目指します。

また、競合他社に対する優位性のひとつとして、短納期化をすすめてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主（投資家）、従業員、顧客等すべてのステークホルダーに対してその社会的責任を果たすため、経営の効率化に取り組み適正な利益を確保すると同時に、経営情報の積極的な開示により経営の透明性を高めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに対する施策と実施状況

当社の取締役会は、月1回の定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速に経営判断ができる体制となっております。

平成13年4月に執行役員制を導入し、各経営管理組織の管掌役員を明確にすると同時に効率的に業務執行ができる体制としました。

また平成14年1月にはアドバイザリーボード（経営諮問委員会）を設置し、経営チェック機能の強化をはかりました。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち2名は社外監査役）で構成されております。各監査役は取締役会をはじめとして重要な会議に出席し、また監査役会において年間監査計画を策定し業務及び財産の状況の調査を通して、取締役の業務執行を監査しております。

内部監査部門である監査室は、監査役監査、会計監査人監査と連携して、会社の内部統制の整備運用状況を日常的に監視するとともに、必要がある場合には都度改善勧告を行っております。

最後に当社はコンプライアンスの観点から「社員行動規範」を制定し、社会的正義に則って企業活動を推進すべく企業倫理の徹底に取り組んでおります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間会計期間の状況

前期は、製造業の設備投資の回復にともない、当社が所属する電気測定器業界の生産金額は順調に増加いたしました。今期に入りデジタル景気の減速及びそれともなう半導体関連分野の生産調整等により電気測定器の生産金額は前期に比べて減少傾向となっております。

このような状況の中、当社は新分野であります遠隔計測システムの拡販に注力すると同時に、既存製品の分野では記録装置に新製品を投入し、競争力強化をはかりました。また自動試験装置においては、ベアボード・パッケージ検査機を台湾を中心としてアジア市場に拡販し、受注及び売上高を確保いたしました。しかしライバルメーカーとの競合によりパッケージ検査機の売価が低下したこと、また創業70周年記念事業費の発生等により利益面ではきびしい結果になりました。

以上により、売上高は77億47百万円(前年同期比109.3%)、経常利益は13億56百万円(同103.1%)、また中間純利益は8億72百万円(同107.2%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。

電気測定器事業

電気測定器に対する需要の後退から、国内市場における売上高はほぼ前年中間期並みとなりましたが、アジア市場を中心として海外売上高が大きく伸びました。この結果売上高は77億4百万円(前年同期比109.3%)、営業利益は13億70百万円(同103.1%)となりました。

その他の事業

不動産管理手数料及び社員食堂売上高の増加により94百万円(前年同期比106.4%)の売上高を確保いたしました。人件費及び経費の増加により営業損益は6百万円の赤字となりました。

(2) 事業年度(下半期を含めた)の見通し

上半期同様、新分野の開拓、既存分野の強化また海外市場への拡販努力を継続することにより売上高を確保してまいります。またパッケージ検査機を中心として材料費のコストダウンをすすめ、70周年記念事業費も下半期は大幅に減少することから、通期の業績予想、売上高146億円、経常利益25億60百万円、当期純利益15億30百万円は達成できると考えております。

2. 財政状態

(1) 当中間会計期間の概況

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 13 億 49 百万円、減価償却費 2 億 84 百万円、売上債権の増加額 4 億 77 百万円、たな卸資産の減少額 1 億 11 百万円、法人税等の支払額 5 億 62 百万円等により 7 億 11 百万円の収入となりました。これは前年同期に比べ 70 百万円の収入増となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及びソフトウェアの取得により 3 億 68 百万円の支出となりました。これは前年同期に比べ 2 億 43 百万円の支出増となっております。

また財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額により 2 億 52 百万円の支出となりました。これは前年同期に比べ 54 百万円の支出減となっております。

以上の結果、当上半期における現金及び現金同等物の増加額は 96 百万円となり、当中間期末残高は 45 億 3 百万円になりました。

(2) 事業年度（下半期を含めた）の見通し

当上半期における売上債権の増加額 4 億 77 百万円は下半期に解消される見込みではありますが、新工場建設資金として 10 億円の支払いが予定されているため、通期の業績予想を達成した場合、下期における現金及び現金同等物の増加額は 40 百万円となり、期末残高は 45 億 43 百万円になると考えております。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 15 年 6 月中間期	平成 16 年 6 月中間期	平成 17 年 6 月中間期
株主資本比率 (%)	81.2	79.6	82.5
時価ベース株主資本比率 (%)	83.6	225.4	210.3
債務償還年数 (年)	0.06	0.125	0.116
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	409.0	291.2	312.7

(注) 株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 当社は、平成 17 年 8 月 19 日をもって、1 株につき 1.1 株の割合で株式分割を実施する予定であり、平成 17 年 6 月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。したがって、株式時価総額は、中間期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) × 分割割合により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローおよび利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		前 連 結 会 計 年 度		前中間連結会計期間末	
	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		(平成16年12月31日現在)		(平成16年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	8,999,307	56.6	8,520,098	55.3	7,308,785	51.6
現金及び預金	5,303,043		5,196,746		3,533,259	
受取手形及び売掛金	2,178,953		1,698,347		2,393,504	
たな卸資産	1,333,338		1,442,046		1,207,426	
繰延税金資産	136,436		128,103		128,176	
その他	49,222		55,623		47,409	
貸倒引当金	1,686		769		991	
固定資産	6,905,823	43.4	6,892,509	44.7	6,852,159	48.4
有形固定資産	5,478,788	34.4	5,550,927	36.0	5,455,175	38.5
建物及び構築物	2,814,326		2,885,659		2,955,314	
機械装置及び運搬具	333,973		336,326		215,012	
工具器具及び備品	766,797		769,374		725,281	
土地	1,559,567		1,559,567		1,559,567	
建設仮勘定	4,125		-		-	
無形固定資産	243,836	1.5	187,078	1.2	195,754	1.4
投資その他の資産	1,183,197	7.4	1,154,503	7.5	1,201,229	8.5
投資有価証券	555,007		511,476		591,129	
長期貸付金	-		-		7,200	
破産更生債権等	6,990		6,990		6,990	
繰延税金資産	260,532		283,090		240,052	
その他	367,658		359,936		362,848	
貸倒引当金	6,990		6,990		6,991	
資 産 合 計	15,905,130	100.0	15,412,607	100.0	14,160,945	100.0

(単位：千円)

科目	期 別 当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成16年12月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	1,645,202	10.3	1,701,685	11.0	1,662,170	11.7
買掛金	410,135		427,869		440,446	
一年内返済予定長期借入金	-		-		18,845	
未払法人税等	491,413		555,483		511,873	
賞与引当金	228,428		183,198		179,143	
その他	515,225		535,134		511,863	
固定負債	1,146,064	7.2	1,195,369	7.8	1,229,359	8.7
長期借入金	-		-		-	
退職給付引当金	517,242		576,731		630,873	
役員退職慰労引当金	466,337		463,487		457,337	
その他	162,484		155,150		141,148	
負債合計	2,791,266	17.5	2,897,054	18.8	2,891,530	20.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	3,299,463	20.7	3,299,463	21.4	2,842,890	20.1
資本剰余金	3,936,873	24.8	3,936,873	25.5	3,480,906	24.6
利益剰余金	5,867,422	36.9	5,292,477	34.3	4,907,819	34.6
その他有価証券評価差額金	118,495	0.7	92,446	0.6	146,095	1.0
為替換算調整勘定	19,131	0.1	16,503	0.1	19,092	0.1
自己株式	89,259	0.6	89,204	0.6	89,204	0.6
資本合計	13,113,863	82.5	12,515,553	81.2	11,269,415	79.6
負債、少数株主持分及び資本合計	15,905,130	100.0	15,412,607	100.0	14,160,945	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		7,747,266	100.0	7,089,348	100.0	13,812,759	100.0
売上原価	5	4,547,717	58.7	4,072,894	57.5	8,187,291	59.3
売上総利益		3,199,548	41.3	3,016,453	42.5	5,625,468	40.7
販売費及び一般管理費		1,830,607	23.6	1,688,010	23.8	3,402,912	24.6
営業利益	1 5	1,368,941	17.7	1,328,443	18.7	2,222,555	16.1
営業外収益		35,779	0.5	35,259	0.5	65,679	0.5
受取利息		270		336		770	
受取配当金		5,814		4,783		8,684	
受取家賃		3,694		3,607		7,241	
為替差益		12,258		13,536		4,630	
特許係争和解金		-		-		15,500	
雑収入		13,741		12,995		28,851	
営業外費用		48,434	0.6	47,858	0.6	112,459	0.8
支払利息		2,276		2,203		4,115	
売上割引		45,967		45,421		91,217	
新株発行費		-		-		16,658	
雑損失		189		234		468	
経常利益		1,356,286	17.5	1,315,844	18.6	2,175,775	15.8
特別利益		223	0.0	1,414	0.0	6,944	0.1
貸倒引当金戻入益		-		1,370		1,441	
固定資産売却益	2	223		44		44	
過年度修正益		-		-		5,459	
特別損失		6,724	0.1	32,805	0.5	39,360	0.3
固定資産売却損	3	92		907		1,159	
固定資産除却損	4	6,632		13,940		20,343	
会員権売却損		-		17,857		17,857	
会員権評価損		-		100		-	
税金等調整前中間(当期)純利益		1,349,784	17.4	1,284,452	18.1	2,143,359	15.5
法人税、住民税及び事業税		480,249	6.2	518,004	7.3	877,393	6.4
法人税等調整額		3,255	0.0	47,872	0.7	54,834	0.4
中間(当期)純利益		872,791	11.3	814,321	11.5	1,320,800	9.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高 資本準備金期首残高		3,936,873		3,480,906		3,480,906
資本剰余金増加高 増資による新株の発行	-	-	-	-	455,966	455,966
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,936,873		3,480,906		3,936,873
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高 連結剰余金期首残高		5,292,477		4,371,488		4,371,488
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	872,791	872,791	814,321	814,321	1,320,800	1,320,800
利益剰余金減少高 利益配当金 取締役賞与金 監査役賞与金	253,346 40,000 4,500	297,846	244,490 29,000 4,500	277,990	366,311 29,000 4,500	399,811
利益剰余金中間期末(期末)残高		5,867,422		4,907,819		5,292,477

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 12月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,349,784	1,284,452	2,143,359
減価償却費		284,102	260,037	550,577
貸倒引当金の増減額		880	1,261	1,459
役員退職慰労引当金の増減額		2,850	2,750	8,900
その他引当金の増減額		14,258	18,366	31,720
受取利息及び受取配当金		6,084	5,120	9,455
特許係争和解金		-	-	15,500
支払利息		2,276	2,203	4,115
売上割引		45,967	45,421	91,217
新株発行費		-	-	16,658
有形固定資産売却損		92	907	1,159
有形固定資産売却益		223	44	44
有形固定資産除却損		6,632	13,940	20,343
会員権評価損		-	100	-
会員権売却損		-	17,857	17,857
過年度修正益		-	-	5,459
売上債権の増減額		477,558	754,040	60,867
たな卸資産の増減額		111,336	34,074	270,377
仕入債務の増減額		25,119	160,526	156,521
未払消費税の増減額		6,927	8,965	329
その他		20,378	77,997	168,814
小 計		1,317,466	1,098,985	2,784,311
利息及び配当金の受取額		5,422	5,120	8,726
特許係争和解金の受取額		-	-	15,500
利息の支払額		2,276	2,203	4,115
売上割引の支払額		45,967	45,421	91,217
法人税等の支払額		562,794	414,878	730,654
営業活動によるキャッシュ・フロー		711,849	641,602	1,982,549
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		10,000	-	-
定期預金の払戻による収入		-	210,000	460,000
有形固定資産の取得による支出		261,767	301,502	698,705
有形固定資産の売却による収入		1,012	1,259	1,386
会員権の売却による収入		-	8,142	8,142
貸付金の回収による収入		-	7,200	14,400
その他		97,874	50,384	88,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		368,628	125,284	302,815
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		600,000	800,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出		600,000	800,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出		-	-	18,845
株式の発行による収入		-	-	895,881
自己株式の取得による支出		55	63,208	63,208
配当金の支払額		252,739	243,893	365,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		252,794	307,102	448,342
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,869	3,876	1,496
現金及び現金同等物の増減額		96,296	213,092	2,126,580
現金及び現金同等物期首残高		4,406,746	2,280,166	2,280,166
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		4,503,043	2,493,259	4,406,746

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は3社であり、社名は以下の通りであります。

(国内子会社)

日置フォレストプラザ株式会社

日置エンジニアリングサービス株式会社

(海外子会社)

HIOKI USA CORPORATION

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品 …… 移動平均法による原価法

貯蔵品 …… 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法、ただし厚生施設(宿泊施設、グラウンド付帯設備等)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

無形固定資産 …………… 定額法。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,312,295 千円）については、15 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ……… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…………… 税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (千円)	前中間連結会計期間末 (千円)	前連結会計年度 (千円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	8,064,844	7,770,332	7,941,069
2.保証債務			
従業員銀行借入に対する保証	48,481	54,313	46,777
3.担保に供している資産			
工場財団			
建物及び構築物	1,780,795	1,885,905	1,832,752
土地	1,041,274	1,041,274	1,041,274
機械器具等	1,012,168	859,046	1,031,211
計	3,834,237	3,786,226	3,905,237
中間連結会計期間末における、上記に対応する債務はありません。			

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (千円)	前中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
給与手当	575,980	571,549	1,232,824
賞与引当金繰入額	70,384	53,280	54,197
退職給付引当金繰入額	31,195	36,891	68,675
役員退職慰労引当金繰入額	31,350	9,250	15,400
2.固定資産売却益の内訳			
車輛及び運搬具	223	44	44
3.固定資産売却損の内訳			
車輛及び運搬具	92	850	1,101
工具器具及び備品	-	57	57
計	92	907	1,159
4.固定資産除却損の内訳			
建物	-	108	108
機械及び装置	82	7,836	7,846
車輛及び運搬具	109	260	409
工具器具及び備品	6,440	5,736	10,581
ソフトウェア	-	-	1,398
計	6,632	13,940	20,343
5.一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	713,424	673,195	1,412,782

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 (千円)	前中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	5,303,043	3,533,259	5,196,746
預入期間が3か月を超える定期預金	720,000	970,000	720,000
預入期間が3か月を超える定期積立金	80,000	70,000	70,000
現金及び現金同等物	4,503,043	2,493,259	4,406,746

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間 (千円) (工具器具及び備品)	前中間連結会計期間 (千円) (工具器具及び備品)	前連結会計年度 (千円) (工具器具及び備品)
取得価額相当額	8,481	3,100	8,481
減価償却累計額相当額	1,915	206	1,067
中間期末(期末)残高相当額	6,565	2,893	7,413

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	1,696	594	1,696
1 年 超	4,869	2,304	5,717
合 計	6,565	2,898	7,413

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	848	470	1,318
減価償却費相当額	848	470	1,318

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	228,079	430,113	202,034
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	228,079	430,113	202,034

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,893

前中間連結会計期間(平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	228,079	478,343	250,264
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	228,079	478,343	250,264

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	112,786

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	228,079	389,268	161,188
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	228,079	389,268	161,188

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	122,208

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	電気測定器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	7,704,971	42,295	7,747,266	-	7,747,266
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	51,765	51,765	(51,765)	-
計	7,704,971	94,061	7,799,032	(51,765)	7,747,266
営業費用	6,334,001	100,214	6,434,215	(55,889)	6,378,325
営業利益又は営業損失（ ）	1,370,970	6,153	1,364,817	4,124	1,368,941

前中間連結会計期間（自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	電気測定器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	7,050,431	38,917	7,089,348	-	7,089,348
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	49,492	49,492	(49,492)	-
計	7,050,431	88,409	7,138,840	(49,492)	7,089,348
営業費用	5,720,257	94,038	5,814,296	(53,392)	5,760,904
営業利益又は営業損失（ ）	1,330,173	5,629	1,324,544	3,899	1,328,443

前連結会計年度（自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	電気測定器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	13,733,010	79,748	13,812,759	-	13,812,759
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	100,427	100,427	(100,427)	-
計	13,733,010	180,176	13,913,186	(100,427)	13,812,759
営業費用	11,505,536	193,055	11,698,592	(108,388)	11,590,204
営業利益又は営業損失（ ）	2,227,473	12,879	2,214,594	7,961	2,222,555

(注) 1. 事業区分の方法

当グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理、損害保険の代理業を行っております。従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業 : 電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス
その他の事業 : 不動産管理業及び損害保険代理業

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

(単位:千円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,512,757	234,509	7,747,266	-	7,747,266
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	135,794	-	135,794	(135,794)	-
計	7,648,551	234,509	7,883,060	(135,794)	7,747,266
営業費用	6,298,986	214,283	6,513,269	(134,944)	6,378,325
営業利益又は営業損失()	1,349,564	20,226	1,369,791	849	1,368,941

前中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

(単位:千円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,896,163	193,184	7,089,348	-	7,089,348
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	99,353	-	99,353	(99,353)	-
計	6,995,516	193,184	7,188,701	(99,353)	7,089,348
営業費用	5,672,580	189,381	5,861,961	(101,057)	5,760,904
営業利益又は営業損失()	1,322,936	3,802	1,326,739	1,704	1,328,443

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,393,969	418,789	13,812,759	-	13,812,759
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	218,135	-	218,135	(218,135)	-
計	13,612,105	418,789	14,030,895	(218,135)	13,812,759
営業費用	11,404,058	411,249	11,815,308	(225,104)	11,590,204
営業利益又は営業損失()	2,208,047	7,540	2,215,587	6,968	2,222,555

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高	1,856,965	166,258	317,653	119,588	2,460,466
連結売上高					7,747,266
連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.0%	2.1%	4.1%	1.5%	31.8%

前中間連結会計期間（自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高	1,213,257	155,047	301,692	93,241	1,763,239
連結売上高					7,089,348
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.1%	2.2%	4.3%	1.3%	24.9%

前連結会計年度（自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高	2,577,643	305,500	619,125	198,743	3,701,013
連結売上高					13,812,759
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.7%	2.2%	4.5%	1.4%	26.8%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア …………… 台湾・韓国・中国・シンガポール
 (2) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ
 (3) アメリカ …………… 北米・中南米
 (4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

(1 株当たり情報)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	1,035 円 25 銭	925 円 08 銭	984 円 51 銭
1 株当たり中間（当期）純利益	68 円 90 銭	66 円 82 銭	103 円 10 銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成 17 年 5 月 12 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。

1. 株式分割の目的

当社 70 周年を記念し株主各位の日頃のご支援に感謝するとともに、株式の売買活性化と投資家層の拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

平成 17 年 8 月 19 日付をもって普通株式 1 株を 1.1 株に分割いたします。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 1,274,942 株

(2) 分割方法

平成 17 年 6 月 30 日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 1.1 株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数株式は、これを一括売却または買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。

(3) 配当起算日

平成 17 年 7 月 1 日

3. 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における 1 株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 株当たり純資産額 941 円 14 銭	1 株当たり純資産額 840 円 58 銭	1 株当たり純資産額 917 円 00 銭
1 株当たり中間純利益金額 62 円 64 銭	1 株当たり中間純利益金額 60 円 74 銭	1 株当たり当期純利益金額 93 円 85 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額 _____	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額 _____	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 _____

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

期 別 項 目		当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
電気測定器 事業	自動試験装置	1,961,115	25.6	1,513,959	21.1	447,156	29.5
	記録装置	1,411,762	18.4	1,356,241	18.9	55,520	4.1
	電子測定器	1,762,053	23.0	2,040,444	28.4	278,390	13.6
	現場測定器	1,425,355	18.6	1,270,500	17.7	154,855	12.2
	周辺装置他	1,101,997	14.4	1,009,275	14.0	92,722	9.2
合 計		7,662,286	100.0	7,190,422	100.0	471,863	6.6

- (注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

期 別 項 目		当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		増 減	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電気測定器 事業	自動試験装置	2,344,272	467,394	1,731,812	448,768	612,459	18,626
	記録装置	1,511,477	101,080	1,481,596	125,911	29,881	24,830
	電子測定器	1,808,072	127,431	2,187,523	207,457	379,450	80,026
	現場測定器	1,470,606	156,325	1,374,216	144,094	96,389	12,230
	周辺装置他	1,142,145	82,658	1,043,367	94,258	98,778	11,600
計		8,276,574	934,890	7,818,516	1,020,490	458,058	85,600
その他の事業		94,061	-	88,409	-	5,651	-
合 計		8,370,635	934,890	7,906,925	1,020,490	463,709	85,600

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

期 別 項 目		当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
電気測定器 事業	自動試験装置	1,957,114	25.1	1,338,232	18.7	618,882	46.2
	記録装置	1,458,528	18.7	1,385,277	19.4	73,250	5.3
	電子測定器	1,755,947	22.5	2,037,391	28.5	281,443	13.8
	現場測定器	1,443,882	18.5	1,311,445	18.4	132,437	10.1
	周辺装置他	1,089,497	14.0	978,084	13.7	111,413	11.4
計		7,704,971	98.8	7,050,431	98.8	654,540	9.3
その他の事業		94,061	1.2	88,409	1.2	5,651	6.4
合 計		7,799,032	100.0	7,138,840	100.0	660,191	9.2

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。